

PATENT COOPERATION TREATY

From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT

NOTIFICATION OF ELECTION
(PCT Rule 61.2)

To:

Assistant Commissioner for Patents
 United States Patent and Trademark
 Office
 Box PCT
 Washington, D.C.20231
 ETATS-UNIS D'AMERIQUE

in its capacity as elected Office

Date of mailing (day/month/year) 20 June 2000 (20.06.00)	To: Assistant Commissioner for Patents United States Patent and Trademark Office Box PCT Washington, D.C.20231 ETATS-UNIS D'AMERIQUE in its capacity as elected Office
International application No. PCT/JP98/05048	Applicant's or agent's file reference 98-042-PCT
International filing date (day/month/year) 09 November 1998 (09.11.98)	Priority date (day/month/year)
Applicant ISHIHARA, Noriyuki et al	

1. The designated Office is hereby notified of its election made:

 in the demand filed with the International Preliminary Examining Authority on:

24 May 2000 (24.05.00)

 in a notice effecting later election filed with the International Bureau on:

2. The election was was not

made before the expiration of 19 months from the priority date or, where Rule 32 applies, within the time limit under Rule 32.2(b).

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No.: (41-22) 740.14.35	Authorized officer R. Forax Telephone No.: (41-22) 338.83.38
---	--

E P

US

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
[PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 98-042-PCT	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP98/05048	国際出願日 (日.月.年) 09.11.98	優先日 (日.月.年)
出願人 (氏名又は名称) 太陽化学株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (PCT18条) の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
 この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。
 この国際出願に含まれる書面による配列表

この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. 請求の範囲の一部の調査ができない (第I欄参照)。

3. 発明の単一性が欠如している (第II欄参照)。

4. 発明の名称は 出願人が提出したものを承認する。

次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は 出願人が提出したものを承認する。

第III欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1ヶ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 1 図とする。 出願人が示したとおりである。

なし

出願人は図を示さなかった。

本図は発明の特徴を一層よく表している。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl. A 23K 1/16, 1/18

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl. A 23K 1/00 - 1/18

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

JOIS

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	J P, 8-173055, A (有限会社生物科学産業研究所) 9. 7月. 1996 (09. 07. 96) ファミリーなし	1, 6, 7, 13, 14, 19, 23-26, 33, 37
Y		2-5, 8-12, 15- 18, 20-22, 27- 36, 38-40
Y	J P, 7-236429, A (有限会社生物科学産業研究所) 1 2. 9月. 1995 (12. 09. 95) ファミリーなし	1-40

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

28. 12. 98

国際調査報告の発送日

12.01.99

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

長井 啓子

三
井
印

2B 9123

電話番号 03-3581-1101 内線 3238

C (続き) . 関連すると認められる文献		関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
Y	JP, 8-266230, A (日本配合飼料株式会社) 15. 10 月. 1996 (15. 10. 96) ファミリーなし	2-40
A	JP, 9-322716, A (株式会社伊藤園) 16. 12月. 1 997 (16. 12. 97) ファミリーなし	2-40
A	JP, 7-255386, A (中部飼料株式会社) 9. 10月. 1 995 (09. 10. 95) ファミリーなし	2-40
A	JP, 5-192091, A (株式会社東神パーツ) 3. 8月. 1 993 (03. 08. 93) ファミリーなし	3-40

特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 22 SEP 2000

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 98-042-PCT	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP98/05048	国際出願日 (日.月.年) 09.11.98	優先日 (日.月.年)
国際特許分類 (IPC) Int. C1.7 A23K 1/16, 1/18		
出願人（氏名又は名称） 太陽化学株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。
<input type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で _____ ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 24.05.00	国際予備審査報告を作成した日 06.09.00
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 長井 啓子  電話番号 03-3581-1101 内線 3236

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

 出願時の国際出願書類

<input type="checkbox"/> 明細書 第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
明細書 第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____	項、	出願時に提出されたもの
請求の範囲 第 _____	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 _____	項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 _____	項、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面 第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの
図面 第 _____	ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 _____	ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- この国際出願に含まれる書面による配列表
- この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
- 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された書面による配列表
- 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
- 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 _____ ページ
- 請求の範囲 第 _____ 項
- 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲	2, 3, 8-12, 15-18, 20-22, 27-32, 34-36, 39, 40	有
請求の範囲	1, 4-7, 13, 14, 19, 23-26, 33, 37, 38	無

進歩性 (I S)

請求の範囲	1-40	有
請求の範囲		無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲	1-40	有
請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP, 8-173055, A

文献2 : JP, 8-266230, A

文献3 : JP, 7-236429, A

(1) 請求項1, 4, 5及び24について新規性が無いとする理由：文献1
 文献1には、産卵鶏やブロイラーにマンノース系多糖体を含有する飼料を投与すると生産性が向上すること、及び該マンノース系多糖体は重合度40～100を中心(30～80%)とするものであることが、記載されている(特に【0005】参照)。本請求項で規定しているポリマンノースの分子量 1.8×10^3 ～ 1.8×10^5 は重合度10～1000に相当するので(明細書第5頁第5～6行)、本請求項記載の発明は、新規性を有しない。

(2) 請求項6及び7について新規性が無いとする理由：文献1
 文献1の【0005】には、用いるマンノース系多糖体としてローカストビーンガム、グアガムなどのガラクトマンナンが記載されている。よって、本請求項記載の発明は、新規性を有しない。

(3) 請求項13及び25について新規性が無いとする理由：文献1
 文献1の【0012】には、マンノース系多糖体添加飼料を投与した産卵鶏の生存率が向上したことが記載されている。よって、本請求項記載の発明は、新規性を有しない。

(4) 請求項14及び26について新規性が無いとする理由：文献1
 文献1の【0012】には、マンノース系多糖体添加飼料を投与した産卵鶏の格外卵率が減少したことが記載されている。よって、本請求項記載の発明は、新規性を有しない。

(5) 請求項19, 23, 33及び37について新規性が無いとする理由：文献1
 文献1の【0013】には、マンノース系多糖体添加飼料を投与したブロイラーの腹腔脂肪が減少したことが記載されている。よって、本請求項記載の発明は、新規性を有しない。

(6) 請求項38について新規性が無いとする理由：文献1
 文献1の【0011】には、産卵鶏へのマンノース系多糖体添加飼料を投与開始後16週間、すなわち4ヶ月までで生産性向上の結果が得られたことが記載されてい

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V 欄の続き

る。よって、本請求項記載の発明は、新規性を有しない。

（7）請求項2及び8-12について進歩性が無いとする理由：文献1及び2
文献2には、茶ポリフェノール含有飼料を投与した家禽が品質の改良された卵を産
することが記載されている。文献1及び文献2はいずれも家禽の機能性飼料添加物に
関するものであるので、両者を組み合わせて本請求項記載の発明とすることは、当業
者にとって自明である。

（8）請求項3について進歩性が無いとする理由：文献1及び2
家禽用飼料に脱脂糠を添加することは周知である（例えば、JP, 5-192091, A）。本
請求項記載の発明は、文献1、2及び上記周知技術から自明のものと認める。

（9）請求項15-18及び27-30について進歩性が無いとする理由：文献1及
び2

文献1の【0012】にはマンノース系多糖体添加飼料を投与した産卵鶏の格外卵
率が減少したことが、文献2には茶ポリフェノール含有飼料を投与した家禽がハウユ
ニットの高い卵を産することが記載されている。これらの記載に基づいて、マンノー
ス系多糖体（及び茶ポリフェノール）添加飼料を投与した産卵鶏が保存中のハウユニ
ット低下の抑制された卵を産することは当業者にとって自明の範囲内のことである。

（10）請求項31及び32について進歩性が無いとする理由：文献1及び2
産卵鶏に高度不飽和脂肪酸を高含量にする飼料で飼育することは周知である（例え
ば、JP, 59-39258, A及びJP, 8-168346, A）。本請求項記載の発明は、文献1、2及び上
記周知技術から自明のものと認める。

（11）請求項20-22及び34-36について進歩性が無いとする理由：文献1
及び3

文献1にはマンノース系多糖体添加飼料を投与したブロイラーでは腹腔脂肪が減少
し油分の少ないあっさりした味の肉が得られることが、文献3にはマンノオリゴ糖類
配合飼料を投与したブロイラーの増体重が向上したことが記載されている。これらの
記載に基づいて、ポリマンノース添加飼料を投与したブロイラーが本請求項に記載
された効果を奏することは当業者にとって自明の範囲内のことである。

（12）請求項39について進歩性が無いとする理由：文献1及び3
ポリマンノース添加飼料の投与期間を決定することは当業者が通常なし得る試行錯
誤の範囲内のことである。

（13）請求項40について進歩性が無いとする理由：文献1ないし3
各有効成分の添加量を決定することは当業者が通常なし得る試行錯誤の範囲内のこと
である。